

# 県内の経済情勢等について

沖縄県中小企業支援課

令和5年7月



# 沖縄県中小企業振興会議について

1

- 県内事業者の99.9%が中小企業に分類され、県経済及び県民生活の基盤を支える重要な存在となっている。
- 沖縄県では、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的として、平成20年に「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。
- 沖縄県中小企業振興会議は、当該条例第8条第2項において準用する第7条第1項の規定に基づき、次年度の中小企業支援計画の策定に向けて、中小企業その他の関係者と意見を交換するために開催している。

## 第7条

### 中小企業者その他の関係者の意見の反映

- 現場で働く人々の意見を吸い上げ、今後の施策に反映させるというものです。
- これにより、現場のニーズを反映した新施策を策定したり、既存施策の改善などが期待できます。
- 他県でも中小企業振興条例は制定されていますが、この項目は、本県の大きな特徴となります。

1

# 沖縄県経済の成長推移

項目	実数	増加率	
		令和2年度	沖縄県
県内総生産（名目）	4兆2,609億円	△5.4%	△3.5%
県内総生産（実質）	4兆1,366億円	△6.0%	△4.1%
県民所得	3兆1,799億円	△6.7%	△6.6%
1人当たり県民所得	216.7万円	△7.1%	△6.4%

出典：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

- 令和2年度の本県の県内総生産（名目）は約4.3兆円で、新型コロナの感染拡大の影響により、前年度比5.4%の減少となった。
- この結果、県内総生産（名目）は、現行の「平成27年基準」による推計方法が適用されてから初めてのマイナス成長となっている。

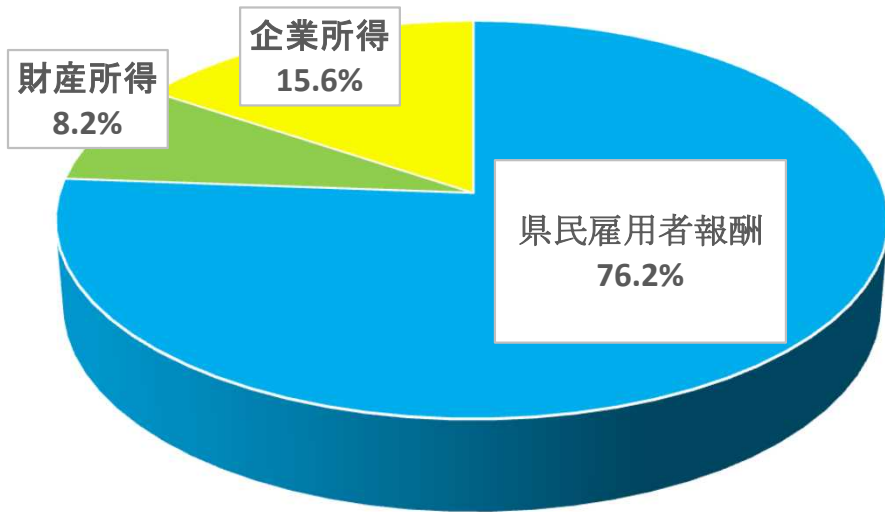
年度	県内総生産（名目）		名目経済成長率		実質経済成長率		1人当たり県民所得	
	実数	順位	増加率	順位	増加率	順位	実数	順位
H24	3兆7,780億円	34	0.4%	11	0.7%	10	200.2万円	47
H25	3兆9,246億円	35	3.9%	12	4.5%	7	209.9万円	47
H26	3兆9,865億円	34	1.6%	19	-0.8%	25	207.8万円	47
H27	4兆2,692億円	34	7.1%	2	5.9%	2	222.5万円	47
H28	4兆4,479億円	33	4.2%	3	3.1%	5	234.4万円	47
H29	4兆5,249億円	33	1.7%	34	1.5%	36	236.6万円	47
H30	4兆5,692億円	33	1.0%	17	0.5%	27	238.0万円	47
R01	4兆6,333億円	32	1.4%	3	0.5%	6	239.6万円	47

出典：内閣府「県民経済計算」

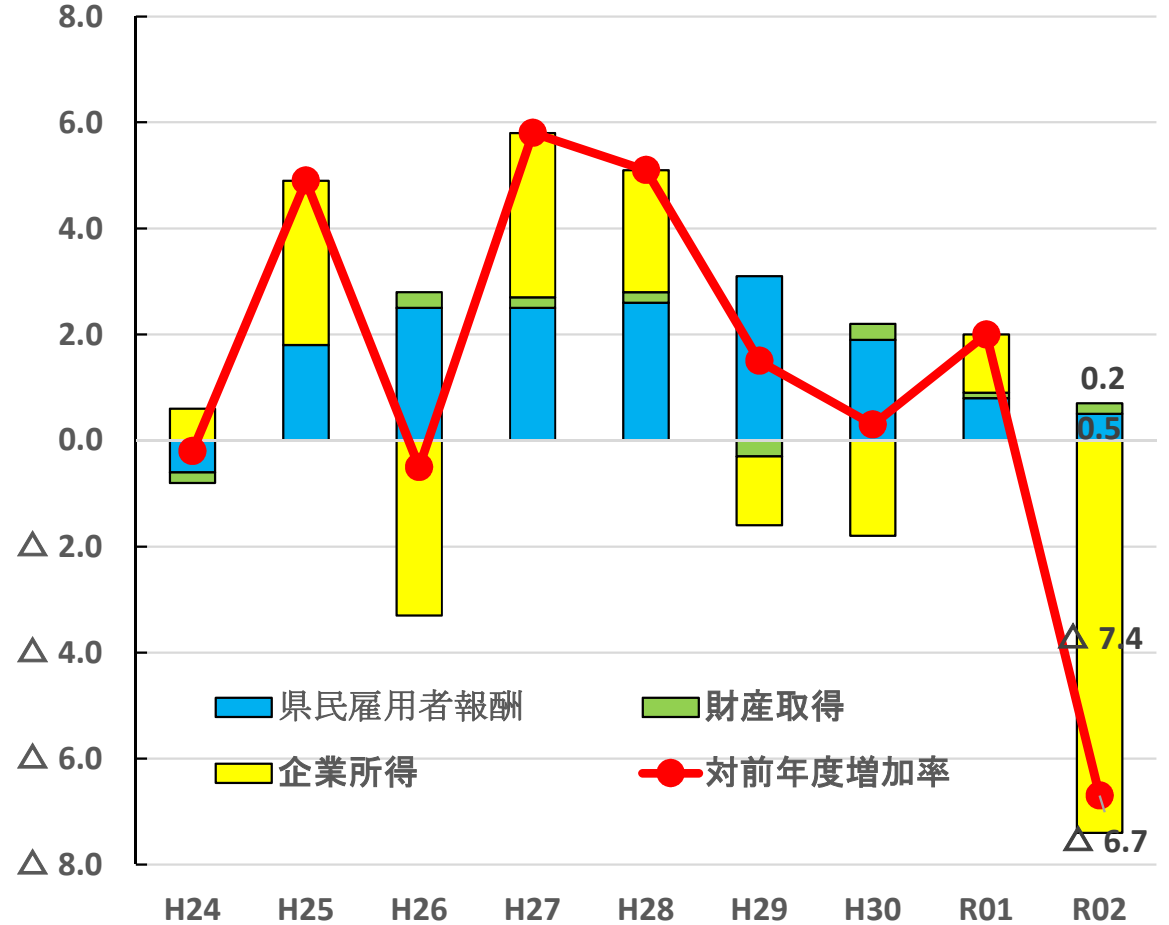
# 県民所得の構成要素

- 令和2年度の県民所得は、3兆1,799億円(前年度比△6.7%)となった。
- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、0.7%増加となった。
- 財産所得では、家計が増加し、2.4%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業が減少し、33.6%減少となった。

県民所得の構成比



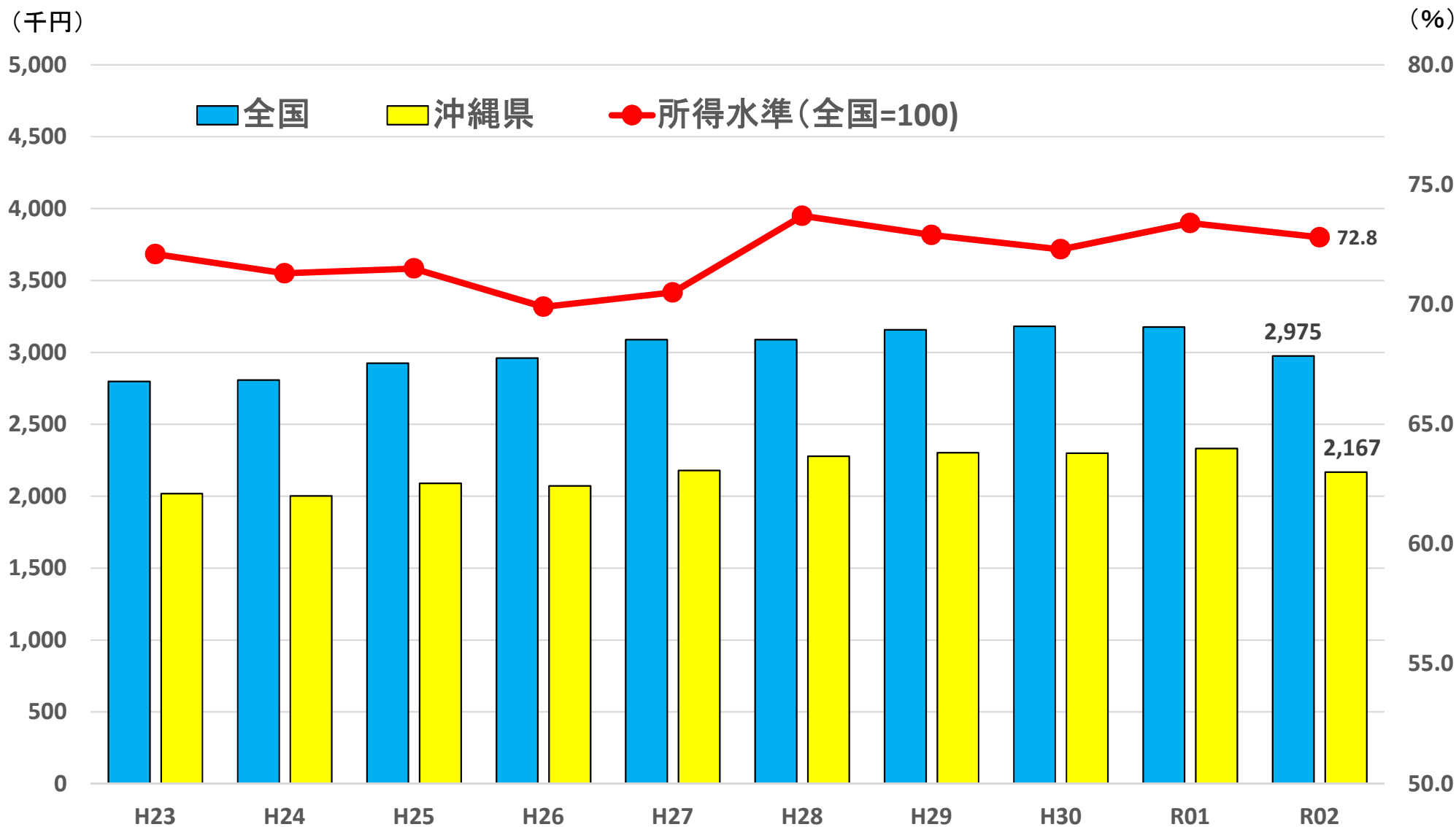
県民所得の対前年増加率と項目別増加寄与度 (%)



出典: 沖縄県「県民経済計算」

# 1人当たり県民所得の推移

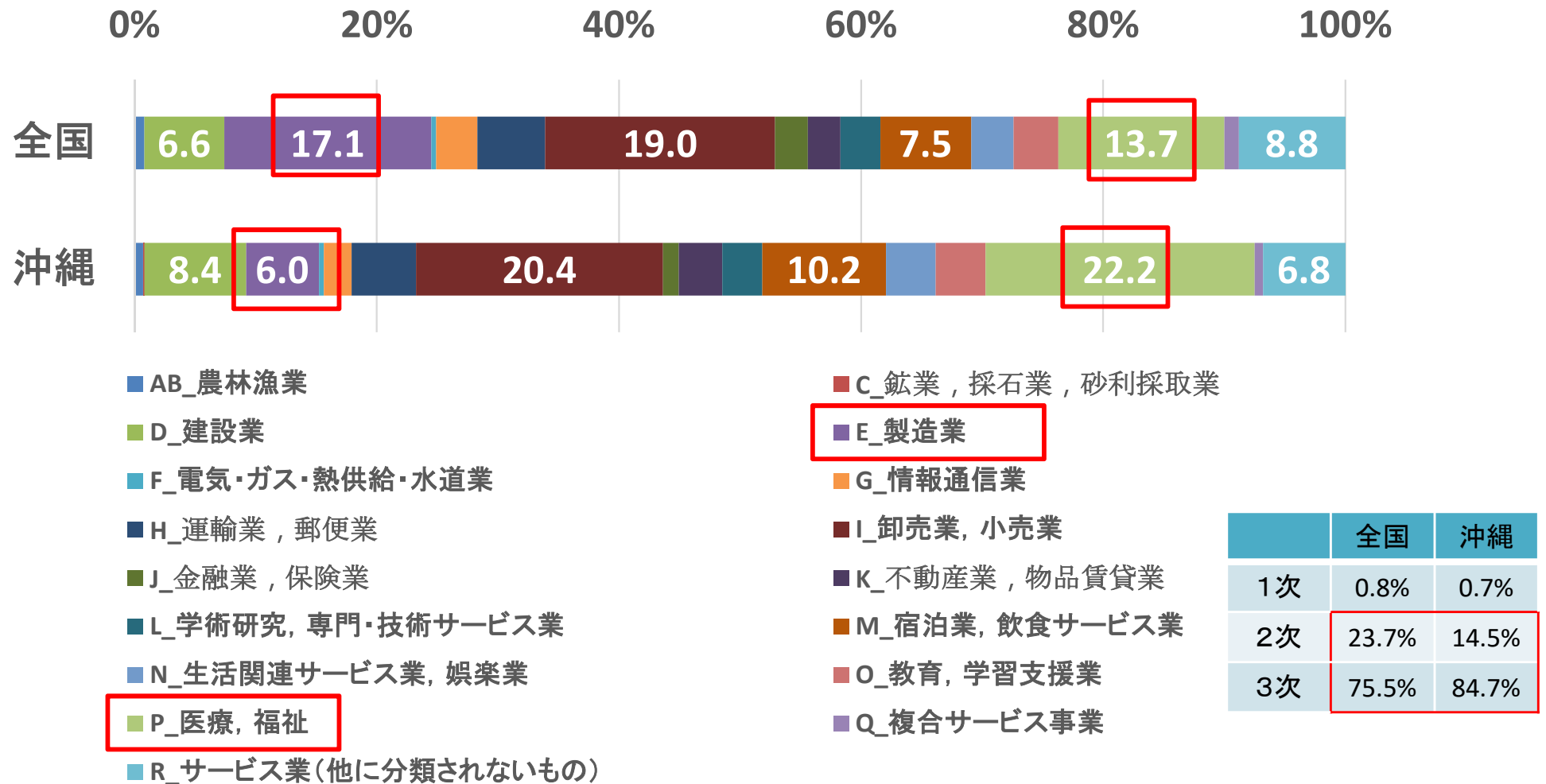
- 沖縄県の1人当たり県民所得は、全国最低水準にあり、全国平均の約70%で推移している。



出典：沖縄県「県民経済計算」

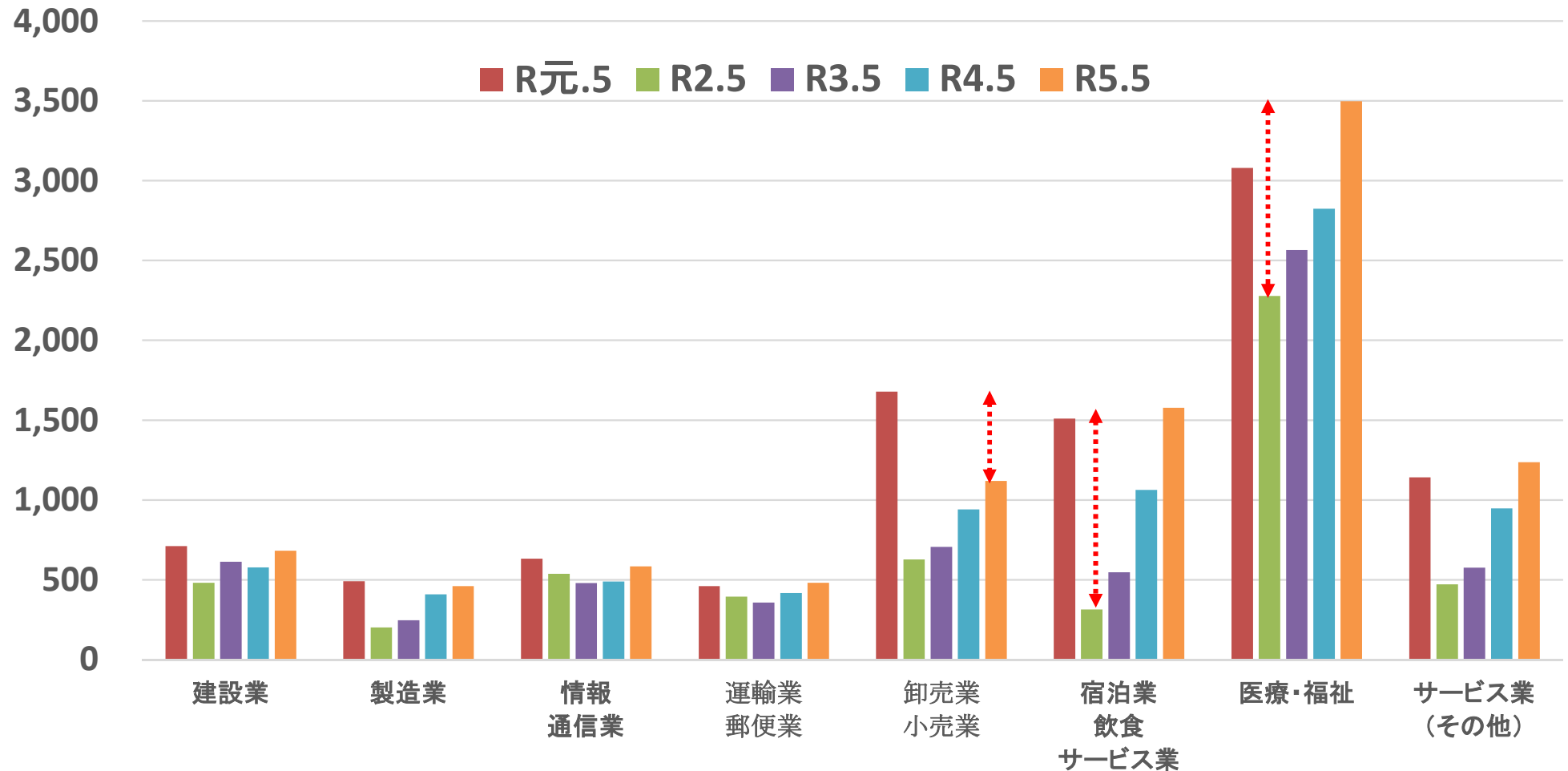
# 産業別従業者割合

- 沖縄県においては、「卸売、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が雇用の受け皿となっている。
- 全国平均と比較すると、「製造業」と「医療、福祉」の割合の差が大きい。



# 主要産業別求人数

- コロナ拡大前の令和元年5月の求人数を超えている産業もある。
- 「宿泊業・飲食サービス業」の求人数は、令和2年5月から5倍以上となっている。





# 都道府県別開廃業率(2021年度)

- 沖縄県は、開業率が全国1位の7.1%となっている一方、廃業率も全国6位の高水準にある。

## <開業率 トップ10位>

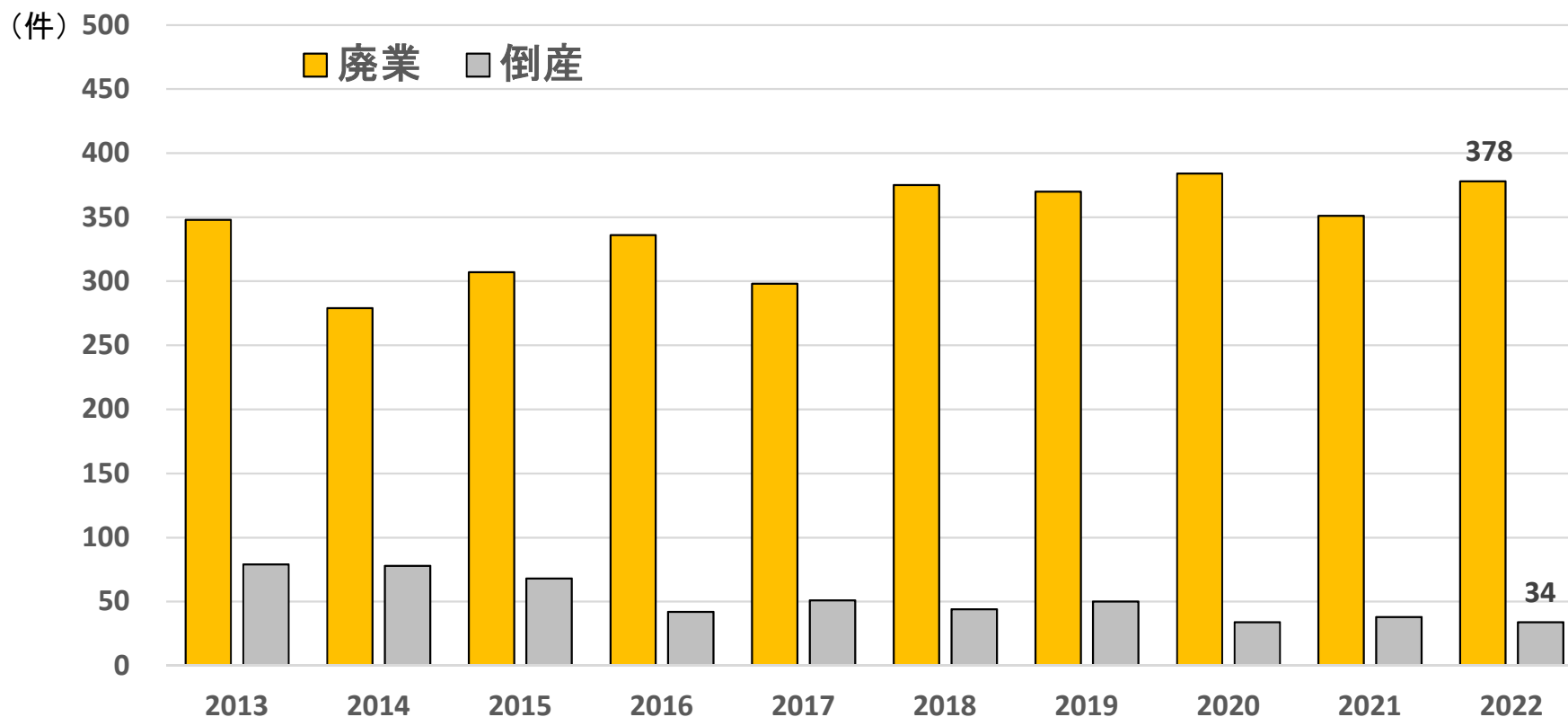
順位	都道府県名	開業率
1	沖縄	7.1%
2	福岡	5.4%
3	埼玉	5.2%
4	愛知	5.0%
4	東京	5.0%
4	千葉	5.0%
7	神奈川	4.9%
8	大阪	4.8%
9	三重	4.7%
10	茨城	4.5%
	全国平均	4.4%

## <廃業率 ワースト10位>

順位	都道府県名	開業率
1	福島	4.4%
2	愛知	4.1%
2	大分	4.1%
4	山口	3.6%
4	長崎	3.6%
6	沖縄	3.5%
7	徳島	3.4%
7	福岡	3.4%
9	青森	3.3%
9	福井	3.3%
9	滋賀	3.3%
	全国平均	3.1%

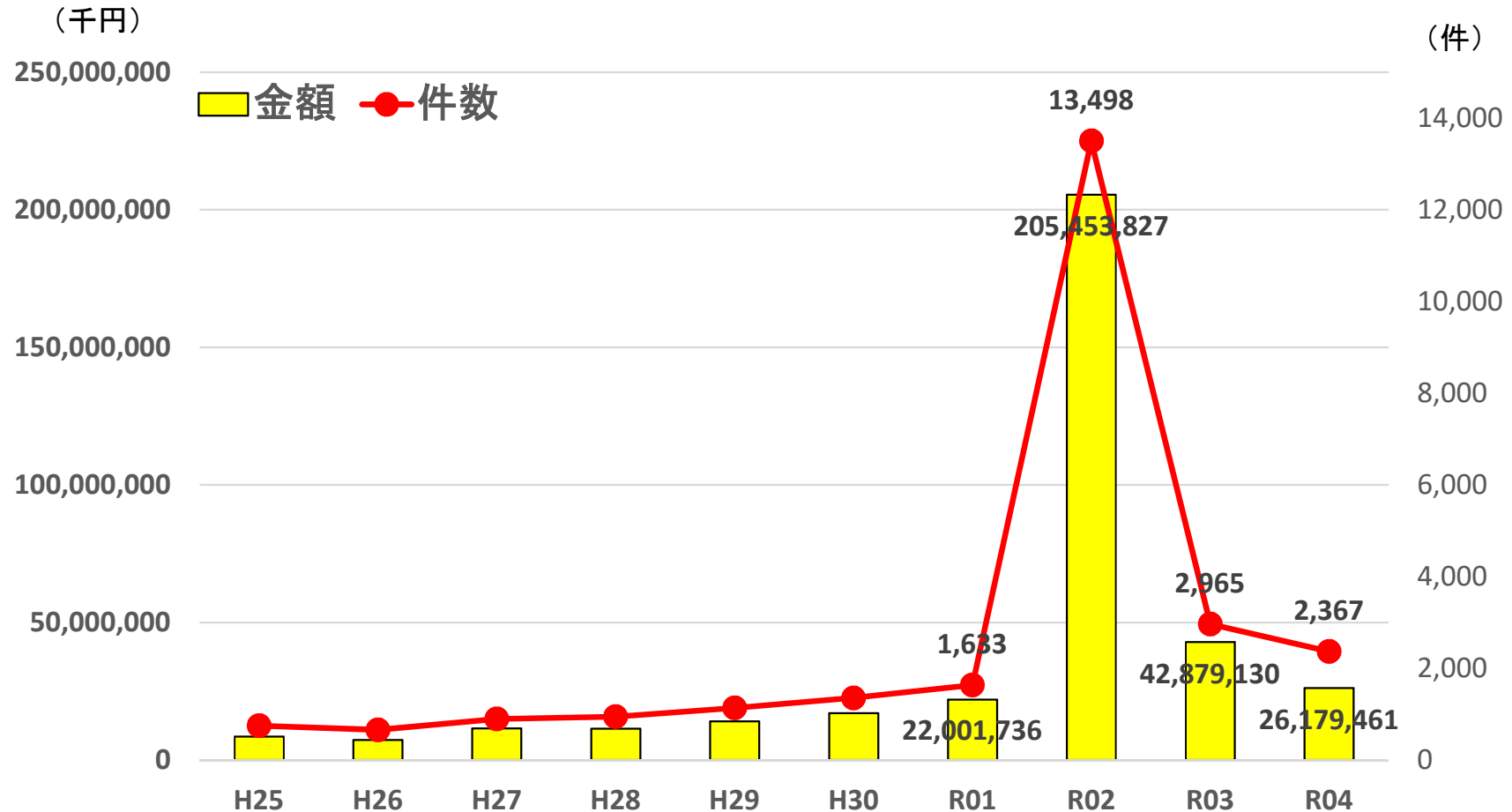
## 倒産、休廃業・解散の推移

- 2022(令和4)年の沖縄県内における企業の休廃業と解散の件数は、前年比27件(7.69%)増の378件となって2年ぶりに増加に転じ、2020(令和2)年に次ぐ、過去2番目に高い水準となった。
- 企業倒産件数は、19年連続で二桁台の低水準にあり、2020年から2022年はコロナ禍の景気低迷と景気回復の鈍い状況下も、金融支援策に各種助成金が倒産を抑制した。(※東京商工リサーチ沖縄支店による分析)



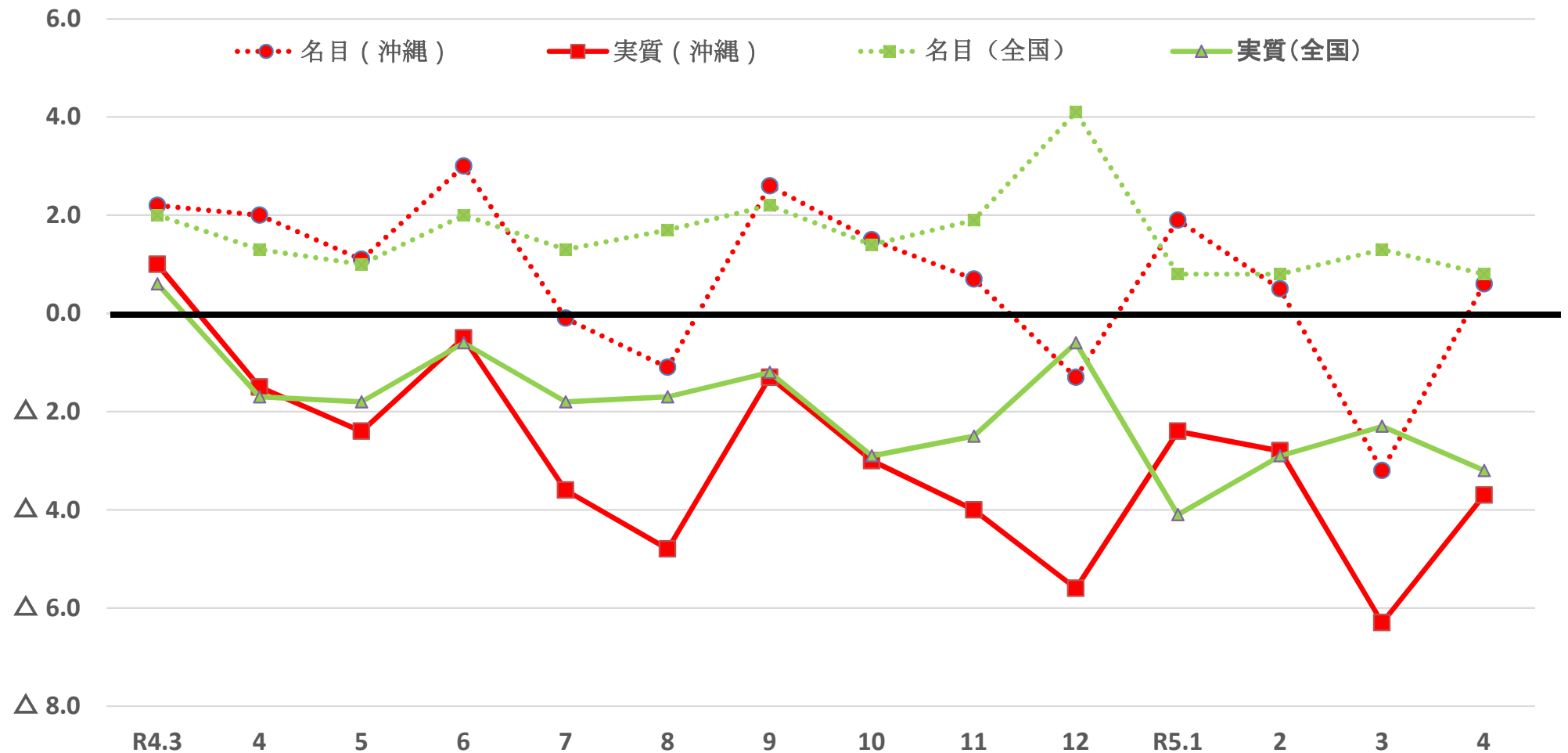
# 県融資制度の融資実績

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、県では、令和2年5月から翌年5月までの間、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を実施。
- 令和5年1月には、借換需要に対応するため、「伴走支援型借換等対応資金」を創設した。



# 実質賃金の前年同月比の推移

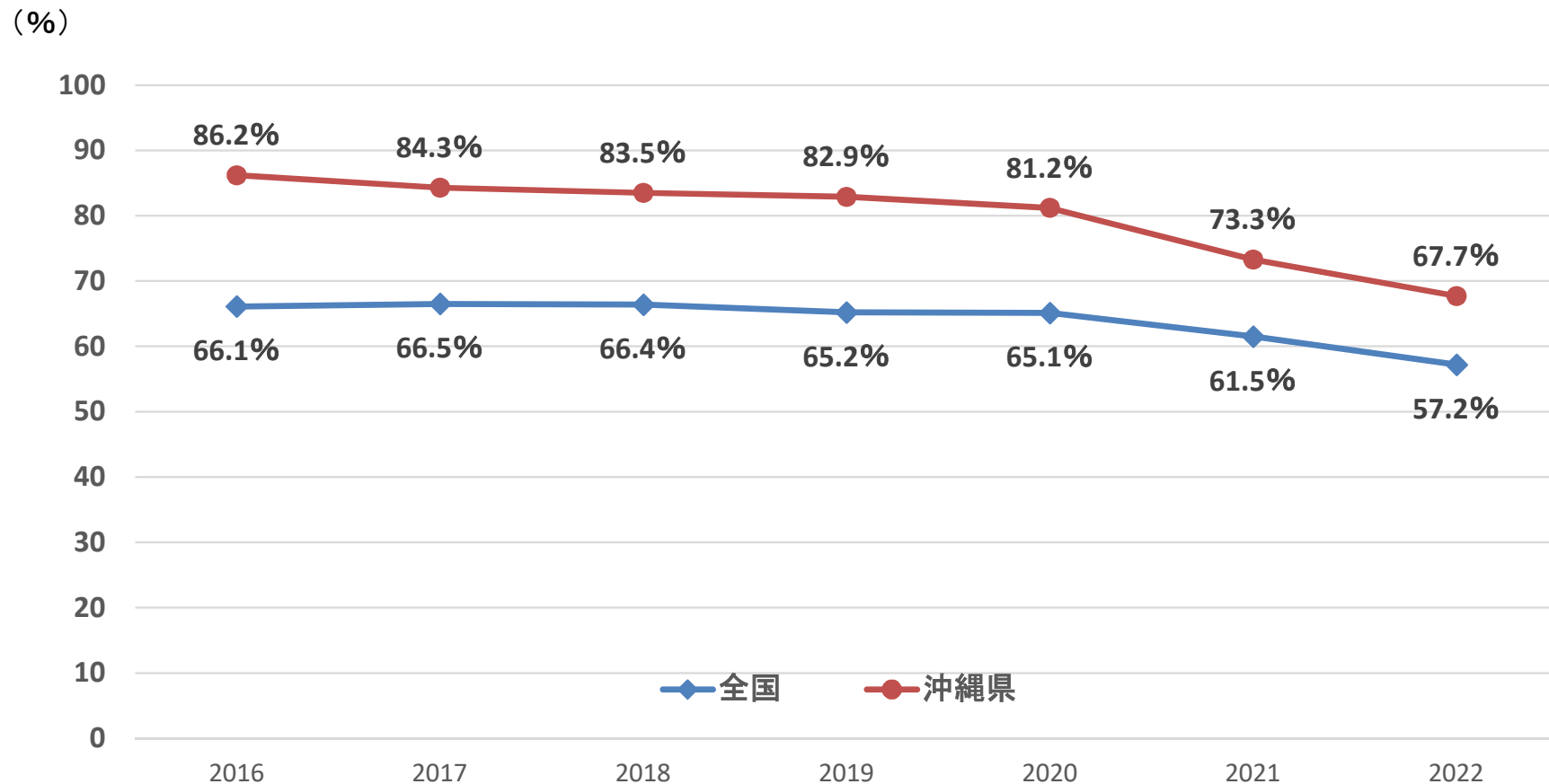
- 今年4月の実質賃金は、前年同月比で $\Delta 3.7$ ポイントとなっており、13か月連続のマイナスとなっている。
- 名目賃金が前年同月比プラスの月であっても、実質賃金は前年同月比マイナスとなっている。



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

# 後継者不在率の推移

- 2022年の沖縄県の後継者不在率は67.7%となっており、全国平均の57.2%に対し、10.5ポイント上回っている状況。

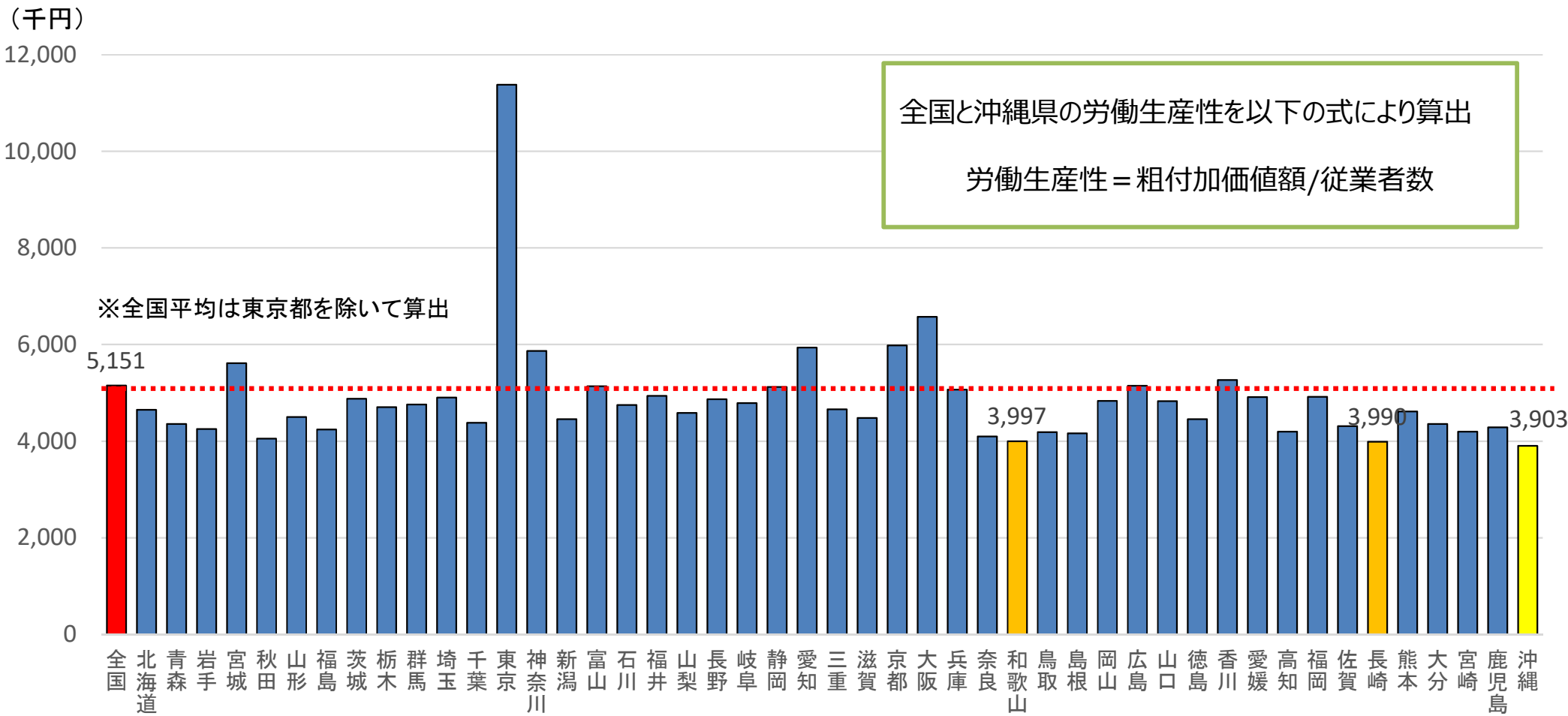


出典：帝国データバンク 全国企業「後継者不在率」動向調査

# 都道府県別の労働生産性

- 沖縄県は、3,903千円で、全国で47番目の水準となっている。
- 全国平均(東京都を除く。)は、5,151千円で、沖縄県との差は1,248千円となっている。

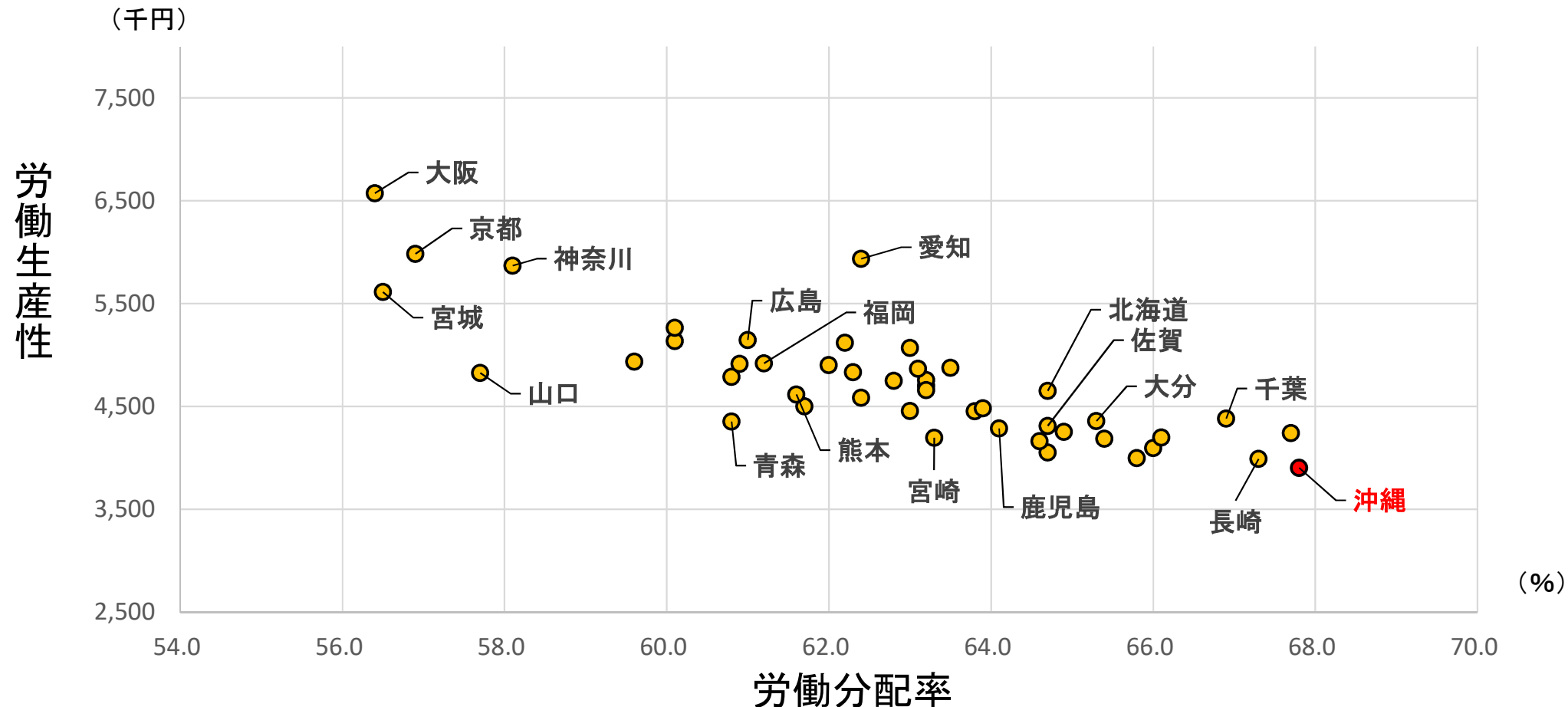
※ 45位 和歌山県(3,997千円)、46位:長崎県(3,990千円)、47位:沖縄県(3,903千円)



出典:総務省「令和3年経済センサス」

# 労働生産性と労働分配率の関係について

- 労働生産性と労働分配率の関係を都道府県別にプロットすると、負の相関関係がみられる。
- 県内労働者の給与総額を高めるには、その原資を獲得するために、労働生産性(労働投入量1単位当たりの産出量・産出額)を高める必要がある。



出典:総務省「令和3年経済センサス」

注釈:上図では、労働生産性は「粗付加価値額÷従業者数」で、労働分配率は「給与総額÷粗付加価値額」で算出している。